

番号	必要書類		様式番号又は発行機関	提出の要否	留意事項	提出確認欄		官用欄	
						○を記載	過去に提出した申請情報		
1	①又は②のいずれか該当する書類が必要	①申請人が技能実習２号良好修了者（２年１０か月以上）の場合	以下のいずれかの書類 ・技能実習評価試験（専門級）の実技試験の合格証明書の写し ・技能検定３級の実技試験の合格証明書の写し ・技能実習生に関する評価調書	参考様式第1-2号 ※評価調書のみ	△	※試験免除の対象となる技能実習の職種、作業は、「特定の分野に係る特定技能外国人受入れに関する運用要領-工業製品製造業分野の基準について-」の別表を参照。 ※所属機関が申請人を技能実習生として受け入れたことがある場合で、技能実習法の「改善命令」や旧制度の「改善指導」を過去１年以内に受けていないときは省略可。 ※申請人に係る過去の在留諸申請において提出済み（現在もその内容に変更がなく、有効期限内のものに限る。）の場合は省略可。 ※技能実習生に関する評価調書の発行が受けられない場合は、申請前に地方出入国在留管理局に要相談。	有	・申請年月日 ・受付番号	有
		②申請人が①に該当しない場合	製造分野特定技能１号評価試験の合格証明書の写し	-	△	※対象となる業務区分は、「特定の分野に係る特定技能外国人受入れに関する運用要領-工業製品製造業分野の基準について-」の別表を参照。 ※申請人に係る過去の在留諸申請において提出済み（現在もその内容に変更がなく、有効期限内のものに限る。）の場合は省略可。	無	・申請年月日 ・受付番号	無
			以下のいずれかの書類 ・日本語能力試験（N４以上）の合格証明書の写し ・国際交流基金日本語基礎テストの判定結果通知書の写し	-	△	※職種・作業にかかわらず技能実習２号良好修了者（２年１０か月以上）の場合は省略可であるが、技能実習２号良好修了者であることを証明する書類が必要。 ※申請人に係る過去の在留諸申請において提出済み（現在もその内容に変更がなく、有効期限内のものに限る。）の場合は省略可。	無	・申請年月日 ・受付番号	有
2	工業製品製造業分野における特定技能外国人の受入れに関する誓約書		分野参考様式第3-1号	○	※項番３の書類に基づき以下のとおり様式を選択してください。 ・協議会の構成員であることの証明書を提出する場合は旧様式 ・経産大臣が登録した法人の構成員であることの証明書を提出する場合は新様式	無			無
3	登録法人のホームページに掲載されている登録法人構成員名簿を印刷したもの（特定技能所属機関及び申請人の就業場所の名称が掲載されているもの）		登録法人	○	※協議会の構成員である特定技能所属機関については、登録法人が登録された日から６月を経過するまでは、経済産業省のホームページに掲載されている協議会構成員名簿を印刷したもの（特定技能所属機関及び申請人の就業場所の名称が掲載されているもの）が必要。	無			無